

事例発表1

住宅の耐震改修件数増に向けた  
高知県の取り組み

平成25年6月20日

高知県土木部住宅課

震災対策担当

主幹 西原 雄大

第23回  
住宅市街地整備推進協議会全国会議

**住宅の耐震改修件数増に向けた  
高知県の取組み**

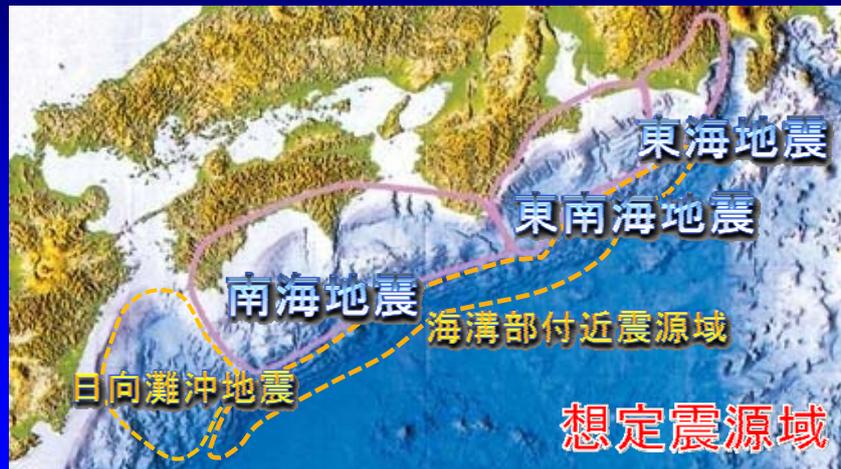
平成25年6月20日

高知県土木部住宅課  
震災対策担当 主幹 西原雄大

**高知県の被害想定**

## 過去の南海地震

- ◆南海地震はこれまでおよそ100年から150年ごとに発生しています
- ◆また、過去の記録から「東海地震・東南海地震」と同時または連動して発生しています



## 南海トラフ巨大地震による 震度分布・津波予測の概要 (H24. 12. 10公表)

県内34市町村のうち

- ・震度7 : 26市町村
- ・震度6強 : 8市町村
- ・市町村によっては震度3相当以上の揺れが3分継続
- ・最大津波高さが30mを超える市町村も  
(内閣府公表)
- ・役場付近で最大浸水深が10mを超えると  
想定される市町村も

## 南海トラフ巨大地震の被害想定 (H25. 5. 15公表)

高知県の建物数 約450,000棟  
人口 約746,000人

耐震化が100%達成できれば

- ①建物被害（全壊）  
・揺れによる被害 80,000棟
- ②人的被害（死者数）  
・42,000人



- ①建物被害（全壊）  
・9,400棟
- ②人的被害（死者数）  
・1,800人

## 住宅の耐震化の目標（H24）

H32年度までに住宅の耐震化率を95%  
(高知県住生活基本計画)



目標達成のために、さらに25,400戸の耐震化が必要

## 高知県のこれまでの主な取組み

開始年度	内容
平成15年度	耐震診断に関する補助を開始
平成16年度	住宅耐震相談センターを開設し県民からの相談に対応(現在も継続)
平成17年度	耐震改修工事に対する補助を開始
平成19年度	耐震改修工事の要件緩和: 診断時の評点0.7未満→1.0未満 改修設計に対する補助を開始
平成20年度	耐震改修工事の要件緩和(1階部分のみの改修でも補助対象)
平成23年4月	鉄筋コンクリート造、鉄骨造、混構造等の非木造住宅の耐震対策に対する補助を開始
平成23年8月	耐震改修工事に対する30万円の上乗せ補助を開始
平成24年4月	避難路沿道の危険なブロック塀等の耐震対策に対する補助を開始
平成25年4月	老朽住宅の除却に対する補助を開始

## 住宅の耐震化の主な阻害要因

1. 耐震化の必要性に関する認識の不足
2. 耐震化コスト(住宅所有者の負担が大きい)
3. 業者・工法等に対する信頼性が低い、又は情報不足

# 1. 耐震化の必要性 に関する認識

耐震診断結果  
報告書に添付

耐震診断を実施した方へ

## 耐震改修のすすめ

診断結果はどうでしたか？もし、耐震性が不足していた場合はなるべく早く耐震改修することをおすすめします。



※これはイメージ図です。耐震改修をしなければ必ず家が倒壊するということではありません。

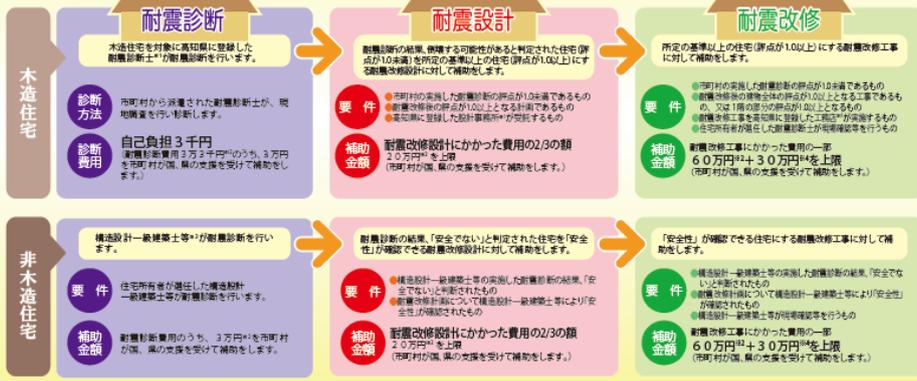
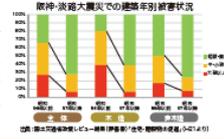
高知県

# 高知県では住宅の耐震化を支援しています！



もうすぐ、お盆の時期です。その1 平成7年に起きた兵庫県南部地震（阪神・淡路大地震）で亡くなった人の95%以上は、建物の倒壊の影響によるものです。建物が十分な耐震性があったならば、多くの方が亡くならずに助かっていたと思われ

その2 南海トラフ巨大地震は、最大で震度6強から7程度の強い揺れが長時間（3分以上）続く地震といわれています。震度6弱の揺れになると人は立っていることも困難な状況となり、地震の揺れが収まるまで建物の外へ逃げ出すことはできません。一方、耐震性の低い建物は、震度6弱になると倒壊する建物が出始め、6強になると多くの建物が倒壊します。次の南海地震から命を守るためには、地震の揺れが収まるまで倒壊しない建物であることが必要です。



【対象住宅】木造住宅、非木造住宅ともに昭和56年5月31日以前に建築された住宅（戸建て、長屋及び共同住宅で併用住宅を含む。持ち家、買家を問わない）。【申請者】対象住宅の所有者

※1 耐震診断士、設計事務所、建築士等の費用を自己負担し、耐震改修のホームページ（http://www.gokochi.go.jp/gokochi/earthquake/）に掲載しています。

※2 戸建て住宅の場合 ※3 構造設計一級建築士等 ※4 構造設計一級建築士 ※5 耐震改修受託センター（一般財団法人日本建築防災協会）の耐震診断、耐震改修を実施する建築士事務所一貫に委託されている建築士事務所所属する建築士

※6 平成25年度耐震改修費補助（上限60万円）に30万円の上乗せ補助を実施

## 東日本大震災により 防災意識が高まっている



昨年度は一部の市町村において、申込みが予算枠を超えたところで受付を終了

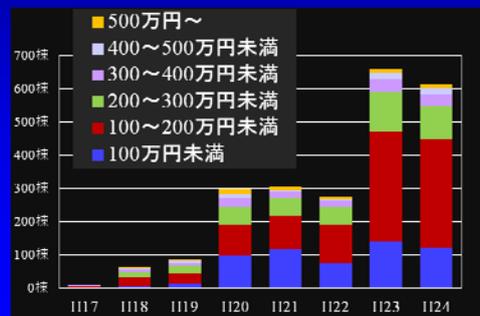
## 2. 耐震化コスト (住宅所有者の負担が大きい)

### 上乗せ補助を実施した効果 (H23～)

東日本大震災で防災意識が高まった時期に、上乗せ補助を実施することで耐震化の促進効果が高まった

※設計30万円、改修工事176万円(平均)として  
 従来：補助金20万円+60万円=80万円(126万円の自己負担)  
 現在：補助金20万円+60万円+30万円=110万円(96万円の自己負担)

問：自己負担がいくらまでなら、耐震改修工事を行いますか？



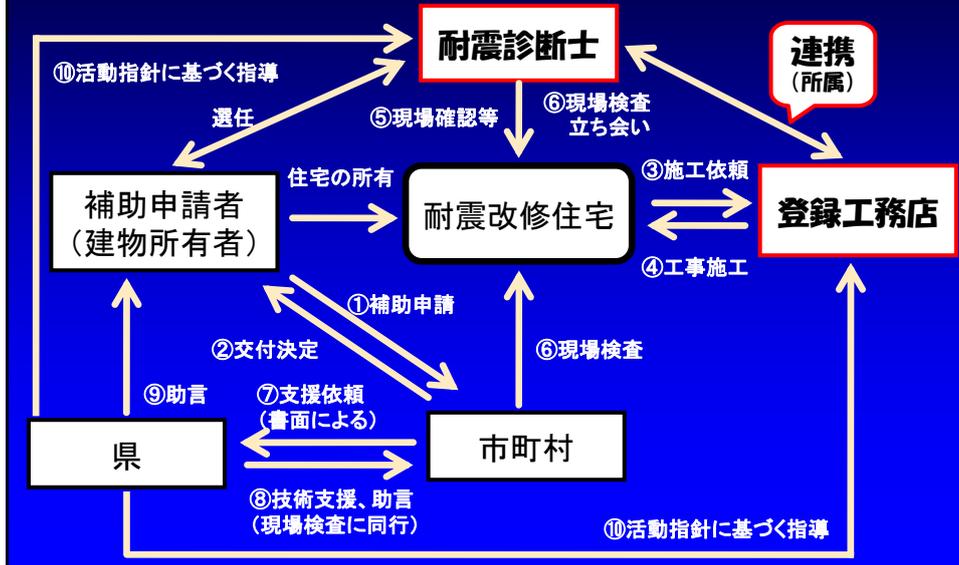
耐震改修工事件数と工事費

## **住宅所有者の自己負担額の軽減**

- ・補助制度の充実
- ・事業者に向けた合理的で低コストな工法の普及啓発

## **3. 業者・工法等に対する信頼性が低い、又は情報不足**

## 耐震改修工事の質の確保のためのフロー図



## 業者・工法等に対する信頼性が低い、又は情報不足

- ・ 耐震改修工事の質の確保
- ・ 住宅所有者が補助事業の仕組み、工法、コストへの疑問に対して直接相談できる機会の設置

## 高知県住宅耐震化促進事業

1. 耐震診断・耐震改修設計・耐震改修工事への補助

2. 耐震診断士の登録制度

3. 事業者の登録制度

## 登録件数（H25年4月現在）

耐震診断士 522名

登録設計事務所 230件  
(耐震診断士が所属)

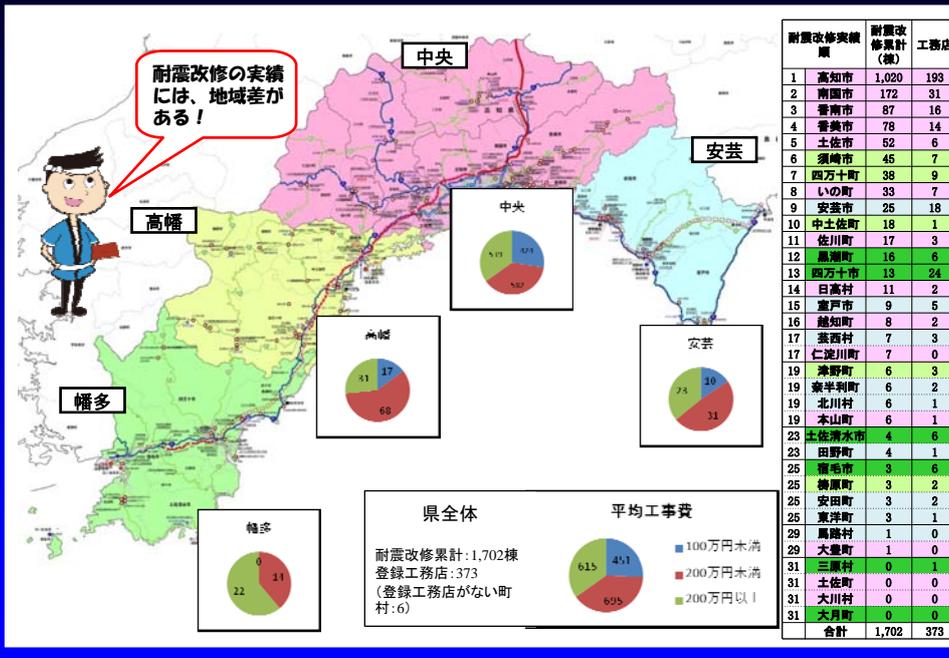
登録工務店 390件  
(耐震診断士が所属または  
建築士事務所と連携して登録)

# 耐震改修工事の実施率

- 耐震改修工事の実施率は年々増加傾向にあり、平成23年度は、**50%超**となっている
- 向上した理由は、**熟練した技術者の増加**、**経済的な補強方法の普及**により、**改修工事費が低価格**となり、**工事が行いやすくなった**
- この実施率が**アップ**することで、**耐震改修の実績**が増加



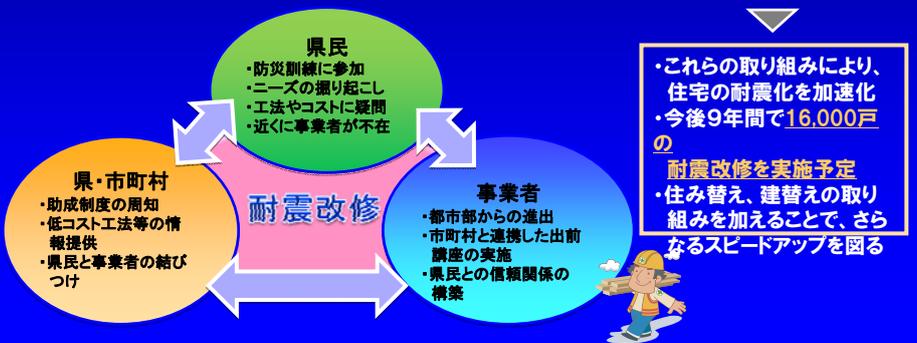
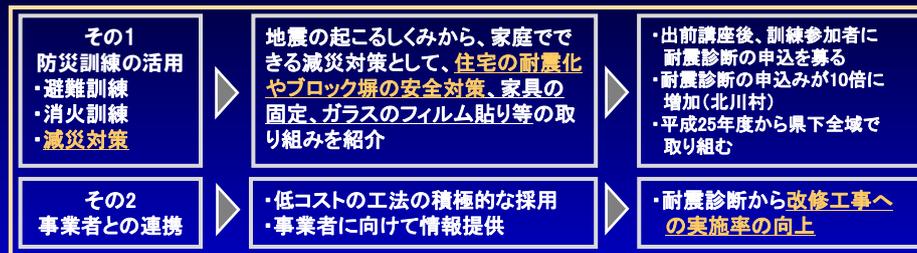
# 地域別耐震改修実績及び平均工事費



## 今後の取組み

- ・住宅所有者を対象とした耐震改修の必要性や減災効果の啓発を行う講習会の実施
- ・市町村担当者や事業者を対象とした合理的で低コストな工法の紹介
- ・耐震改修工事に加えて住み替え、建替えも促進

## 県民、事業者、市町村と連携した取組み



## 県民、事業者、市町村と連携した取り組み



**南海地震への備えはできていますか？**  
**耐震診断・改修**  
 はJAグループにお任せ下さい。  
 組合員の皆様にはJAの耐震診断の調査をお勧めいたします。

遅かった!!  
 にならないように  
 今から対策を

JAグループでは、平成18年度より耐震診断、耐震改修事業を行っています。組合員の皆様の大変な生命や財産を守る為、JAの耐震診断士が組合員のお住まいの耐震診断を行い、調査結果に応じて、JAの一般建築士が耐震改修補修設計・工事に関して適切なアドバイスやJA代行管理の改修補修工事を行います。  
※診断にあたっては、JAの診断士を希望することが前提となります。

耐震診断	耐震設計	耐震改修
高知県に登録しているJAの耐震診断士が調査を行います。個人、小等の行政申請もJAがお手伝いします。	耐震診断の結果、調査のおそれのある住宅に対して、JAの一般建築士が耐震性の高い住まいにするための改修補修のアドバイスを行います。	耐震改修補修工事はJA代行管理のもと、JA協力業者が施工を行います。
JAで診断中心の作業員 <small>診断費用</small> 自治体費1,000円 耐震診断費1,000円のうち 30,000円を行政費が補助します。	補修設計の実績 JA建築士による改修補修アドバイス <small>補助</small> 最高20万円 行政が補助します。	JAで安心の耐震改修工事 <small>補助</small> 最高60万円 行政が補助します。

※補助費としては、高知県本営住宅耐震強化促進事業を参照します。

「JAにも耐震診断ができるの？」  
 はい、JAの耐震診断士が、お住まいの住宅の耐震性を調査し、適切なアドバイスを行います。

JA耐震事業協力業者「株式会社（株）建築工務店」

耐震診断のお問い合わせ・お申し込みは  
 JA全農こうち施設住宅課 ☎088-884-8146  
 JA高知市住宅課 ☎088-883-6806



高知県は、  
 ひとつの大家族やき。

高知県HPより

高知県では大きな家族  
 ひとりひとりの  
 命と財産を守るための  
 取り組みを進めます。

